

2024年度
事業計画書・収支予算書

2024年 4月 1日から

2025年 3月31日まで

公益社団法人著作権情報センター

I. 2024 年度事業計画・収支予算の概要

1. 2024 年度事業計画の概要

- (1) 著作権等又は著作権等の実務に関する講演会、研修会
 - ① 「月例著作権研究会」、「著作権ビジネス講座」「著作権特別講演会」及び「著作権集中イブニングセミナー」を自主事業として開催する。
 - ② 「教員、及び児童生徒のための著作権セミナー」を一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会（以下「SARTRAS」という。）の受託事業として開催する。
- (2) 著作権等に関する定期刊行物、図書、資料の刊行
 - ① 月刊「コピライト」誌を発行・配付する。
 - ② 「著作権法入門 2024-2025」を発行する。
- (3) 著作権等に関する内外の情報の収集及び提供
 - ① ホームページに公開している「5分のできる著作権教育」を SARTRAS の助成を受けて全面改訂する。
 - ② 「資料室」における図書資料等の収集及び提供について、SARTRAS の助成を受け書架の充実を図り、利用の活性化を図る。
 - ③ 2023 年度末に製作完了した映像資料「どうすりゃいいんだチョサクケン」をホームページ上に公開する。
 - ④ 「外国著作権法令集」の翻訳は、EU 指令又はイギリス著作権法を行う。
- (4) 著作権等に関する調査研究
 - ① 附属著作権研究所において、「DX 時代に対応した『新裁定制度』に係る課題に関する調査研究」について検討を進め、その研究成果を公開する。
 - ② 「著作権・著作隣接権論文の募集・顕彰・論文集の発行」について、顕彰及び論文集の発行を SARTRAS の助成を受けて行う。

2. 2024 年度収支予算の概要

- (1) 収入については、151,436 千円を計上した。内訳は、以下のとおりである（括弧内は、2023 年度予算に対する比率）。

会費収益	正会員受取会費	37,250,000 円 (100.0%)
	賛助会員受取会費	31,350,000 円 (101.0%)
	特別賛助会員受取会費	630,000 円 (100.0%)
	(附属著作権研究所) 協賛会員受取会費	8,750,000 円 (100.0%)
事業収益	講演会、研修会等参加費	20,390,000 円 (100.8%)
	書籍販売収益	8,051,000 円 (39.9%)
	権利者探し広告掲載料	990,000 円 (125.0%)
受取補助金等	SARTRAS 受託費及び助成金	29,410,170 円 (42.6%)
受取寄附金 (特定資産公益目的事業基金資産取崩収入)		12,512,000 円 (111.7%)
雑収益 (著作権パーティー参加費収入等)		1,801,000 円 (105.9%)
その他 (受取入会金等)		302,000 円 (100.0%)

経常収益計 151,436,170 円 (75.3%)

(2) 支出については、165,789 千円を計上した。内訳は、以下のとおりである（括弧内は、2023 年度予算に対する比率）。

事業費 154,021,300 円 (82.7%)

管理費（法人会計） 11,768,090 円 (106.8%)

経常費用計 165,789,390 円 (84.1%)

(3) 以上により、2024 年度の経常増減額は14,353,220 円のマイナスとなる。

II. 2024 年度事業計画

A. 公益目的事業

1. 著作権等又は著作権等の実務に関する講演会、研修会

(1) 「月例著作権研究会」の開催【自主事業】

主に実務者や研究者を対象に、著作権・著作隣接権に関する最新のあるいは著作権の実務において有益な情報を提供することを目的として、以下のとおり開催する（会場は、アルカディア市ヶ谷）。

開催日	講師	開催日	講師
4月19日(金)	藤田晶子(弁護士)	11月15日(木)	藤原浩(弁護士)
5月17日(金)	早稲田祐美子(弁護士)	12月13日(金)	調整中
6月13日(木)	唐津真美(弁護士)	1月17日(金)	福井健策(弁護士)
7月5日(金)	山本隆司(弁護士)	2月14日(金)	蘆立順美(東北大学教授)
9月13日(金)	池村聡(弁護士)	3月14日(金)	田村善之(東京大学教授)
10月11日(金)	今村哲也(明治大学教授)		

(2) 「著作権ビジネス講座」の開催【自主事業】

「著作権ビジネス講座(ベーシック)」と「著作権ビジネス講座(アドバンス)」を開催する。

① 「著作権ビジネス講座(ベーシック)」

主に著作権関連部門に配属になった実務者等を対象に、著作権法の基礎を学ぶ講座を5月に開催する（会場は、アルカディア市ヶ谷）。

開催日	演題/講師
5月8日(水)	著作権制度の基礎を学ぶ ～ビジネスに役立つ著作権法～ 金子剛大(弁護士)

② 「著作権ビジネス講座(アドバンス)」

主に実務者を対象に、「著作権契約」をテーマに著作権・著作隣接権に係る実務上の課題や法制度の動向等の情報を提供することを目的として、以下のとおり、7月に関西地区で、10月に関東地区で開催する（会場は、京都ガーデンパレス、アルカディア市ヶ谷）。配信のない関西地区受講者には、関東地区開催時にライブ配信、見逃し配信を視聴可能とする。

開催日	講師
[関西地区] 7月18日(木)	1日目 松田俊治(弁護士)
～19日(金)	1日目 小林利明(弁護士)
[関東地区] 10月31日(木)	2日目 平井佑希(弁護士)
～11月1日(金)	2日目 阿波野右起(大阪地方裁判所裁判官) [関西地区]
	2日目 調整中[関東地区]

(3) 「著作権特別講演会」の開催【自主事業】

広く実務者、研究者や一般を対象に、著作権・著作隣接権に関わる行政の最新情報を提供することを目的として、以下のとおり、8月に開催する（会場は、アルカディア市ヶ谷）。

開催日	演題/講師
8月2日(金)	演題：著作権行政をめぐる最新の動向について 講師：萩井圭子(文化庁著作権課長)

(4) 「著作権集中イブニングセミナー」の開催【自主事業】

専門家の講義による最新かつ高度な著作権等の知識・情報の提供と、参加者相互の情報・意見交換の場とする4回連続の集中セミナーを、秋と冬に行う。2024年度は、テーマを「生成AIと著作権」とし、以下の日程で会場受講とライブ配信受講を併用して開催する（会場は、CRIC会議室）。

開催日		講師
[秋期]2024年 9月10日(火)	[冬期]2025年 1月21日(火)	講師(全回): 出井甫(弁護士)
9月17日(火)	1月28日(火)	
10月1日(火)	2月4日(火)	
10月8日(火)	2月18日(火)	

(5) 「教員、及び児童生徒のための著作権セミナー」の開催【SARTRAS受託事業】

初等中等教育等の教員に対して、著作権制度の概要、学校運営上の著作権に関する留意点、著作権教育のポイントを解説するセミナーを、また児童生徒等に対して、その発達段階に応じて著作権制度の概要を解説するセミナーをSARTRASから委託を受けて開催する。依頼に応じて会場、ライブ配信あるいはその併用とする。

2. 著作権等に関する定期刊行物、図書、資料の刊行

(1) 月刊「コピーライト」誌の発行・配付【自主事業】

著作権・著作隣接権に関する国内外の最新情報や研究成果等を提供することを目的として、COPYRIGHT ESSAY、講演録、法改正等解説、活動・事業報告、論文、判例解説、海外・国内ニュース、Q&A等のコーナーを引き続き掲載し、会員、行政機関、研究機関等に配付する。

なお、著作権・著作隣接権の基礎的内容を解説する連載記事は、「著作権トピック解説(仮題)」とし、4月号から1年間の予定で掲載する(執筆者:岡田淳(弁護士))。

(2) 著作権等に関する書籍の発行・販売【自主事業】

① 新刊・改訂書籍の出版

以下の書籍(改訂版)を発行する。

- ・著作権法入門2024-2025

② 書籍の販売

下記の既刊書籍、及び①記載の改訂書籍を、書店、インターネット通販、講演会会場、直販その他の方法により、販売する。

- ・映画・ゲームビジネスの著作権(第2版)(2015年発行)
- ・音楽ビジネスの著作権(第2版)(2016年発行)
- ・出版・マンガビジネスの著作権(第2版)(2018年発行)
- ・インターネットビジネスの著作権とルール(第2版)(2020年発行)
- ・著作権Q&A100(第2版)(2020年発行)
- ・著作権法逐条講義(七訂新版)(2021年発行)
- ・実務者のための著作権ハンドブック(新版)(2022年発行)
- ・著作権法入門2023-2024(2023年発行)*改訂版発行まで
- ・ライブイベント・ビジネスの著作権(第2版)(2023年発行)
- ・著作権関係法令・条約集(令和6年版)(2024年発行)

(3) 著作権制度解説パンフレットの発行、配布及びホームページへの掲載【公益目的事業基金事業】

ビジネス・日常生活やインターネットでの著作物の利用、学校教育や図書館等での著作物の利用に際して直面する問題や課題に答えることを目的として、広く一般に著作権・著作隣接権に関する基礎的な知識を提供する。①・③・④は送料着払いで希望者に配布するほか、①～④をホームページに掲載する。

- ①「はじめての著作権講座－著作権って何？」
- ②「はじめての著作権講座Ⅱ－こんなときあなたは？著作権Q&A」
- ③「学校教育と著作権－ケーススタディ著作権第1集」
- ④「図書館と著作権－ケーススタディ著作権第3集」

3. 著作権等に関する内外の情報の収集及び提供

(1) ホームページによる情報提供【自主事業】【SARTRAS 助成事業】

- ①「CRIC 公益社団法人著作権情報センター」
一般から実務者、研究者までを対象に、著作権・著作隣接権について、基礎的なものから専門的なものまでの情報を提供するとともに、CRIC が主催及び協力するセミナーの開催や書籍の発行等を周知することを目的としたホームページを運営する。掲載情報は随時更新する。なお、これらの情報提供はメールマガジンや SNS (Facebook、X) でも行う。
- ②「みんなのための著作権教室」ホームページ
小・中・高等学校の児童生徒や教師を対象に、著作権・著作隣接権についての知識や情報を提供することを目的としたホームページを運営する。
- ③「5分のできる著作権教育」ホームページ
小・中・高等学校の教師を対象に、各発達段階での著作権教育に役立つ情報を提供することを目的に様々な教科の授業のわずかな時間を利用して著作権・著作隣接権について指導することができる 40 の事例を紹介した「5分のできる著作権教育」ホームページを運営する。
2011年7月の公開より12年が経過した間、著作権法一部改正が頻繁に行われ、学校教育における利用態様も変化していることから、SARTRAS の助成を受けて昨年度に引き続き有識者による全面改訂に向けた検討を重ね、公開する。

(2) 「資料室」における図書資料等の収集及び提供【自主事業】【SARTRAS 助成事業】

会員のみならず、研究者、実務者、一般が著作権・著作隣接権について調査研究するための文献等を提供することを目的として、著作権・著作隣接権、及び周辺の知的財産権に関する国内外の書籍、雑誌、資料、論文等を収集し公開する資料室を運営する。

2021年度からの図書館司書の配置、2022年の著作権法施行令第1条の3第1項第6号の文化庁長官指定による複製サービスの開始に加え、SARTRAS の助成を受けて書架を充実することにより、利用の活性化を図る。

(3) 「著作権相談室」における電話相談【公益目的事業基金事業】

団体や企業等で著作権等実務に携わった経験を有する相談員を配置し、広く一般からの著作権・著作隣接権に関する質問や相談を電話で答える著作権相談室を、月～金の午前10時～12時、午後1時～4時の間、引き続き運営する。

(4) 著作権制度の理解に資する映像資料の提供【自主事業】【公益目的事業基金事業】

- ① 2023年度にSARTRASの助成を受けて製作した映像資料「どうすりゃいいんだチョコサクケン」をCRICのHP上に公開する。
- ②「未来から来た兄妹～なぜ大切なの？著作権～」、「上戸彩の著作権早わかり PART2」、「おじ

やる丸 チョサクケンと3つの約束」の3種類の著作権制度解説DVDの貸出を継続する。

(5) 「外国著作権法令集」の翻訳【公益目的事業基金事業】

研究者の著作権法制の研究に寄与するとともに、企業や団体が外国において著作物の取引等を行う際に必要となる外国の著作権・著作隣接権の情報を提供することを目的として、外国の著作権法令を翻訳しホームページに掲載する。2024年度は、AIについて方向性が示される予定のEU指令又は前回の掲載が2015年度であった英国著作権法の翻訳を行う。

4. 著作権等に関する調査研究

(1) 附属著作権研究所における調査研究【附属著作権研究所事業】

2024年度は、引き続き「DX時代に対応した『新裁定制度』に係る課題に関する調査研究」を行う。DX時代における著作物の新たな権利処理方策として、利用者と権利者の双方に大きな影響をもたらす本制度について、運用面も含めた想定される課題を事前に把握し、制度の混乱を防止する観点からも、調査研究の成果を広く公表する。

(2) 「第11回著作権・著作隣接権論文」の優秀論文の選考及び表彰等【SARTRAS助成事業】

次世代を担う著作権法制の研究者・実務者の研究を奨励し、著作権法制の更なる発展を期することを目的とした事業をSARTRASの助成を受けて行う。2024年度は2023年度に応募のあった作品から優れた論文を選考のうえ表彰し、入賞論文を論文集として発行する。

5. 著作権等の保護に関する国際協力又は国際交流

(1) 英文の著作権制度解説資料のホームページへの掲載、発行・配付【公益目的事業基金事業】

- ① 「Copyright System in Japan」
- ② 「Copyright Law of Japan」

主に海外の方に、日本の著作権制度を理解してもらうことを目的として、日本の制度を英文で解説した①、日本の著作権法、著作権等管理事業法等を英訳した②を英語版ホームページに掲載する。また、①・②とも冊子を発行し、海外からの来訪者に提供するほか、会員等にも配付する。

6. 著作権思想の普及に関する事業

(1) 著作物等の裁定利用に係る「権利者探しポータルサイト」の運営【自主事業】

著作権法に規定されている「裁定制度による著作物等の利用」に係る「権利者探しポータルサイト」の運営を行う。

なお、「裁定制度による著作物等の利用」については、文化庁において裁定申請の要件緩和等の検討・見直しが随時行われていることから、その内容に応じて適切に対応する。

B. 法人活動

1. 会員の入会促進活動

「月例著作権研究会」や「著作権ビジネス講座」に参加した非会員の企業等を中心に、入会案内、事業案内等を送付したうえで、入会促進活動を行い、賛助会員増を図る。

2. 著作権パーティーの開催

文化庁担当官、当該年度に各セミナーの講師を依頼した学識者等との情報交換の場として、正会員、賛助会員が参加する著作権パーティーを、2024年12月6日(金)に開催する(場所は、学士会館)。

3. 今後の公益目的事業に関する検討

2021年度に策定した「今後の公益目的事業に関する検討」を基本に、引き続き SARTRAS の助成事業募集等に対応し、新たな事業を実施できるよう内部の体制を整備する。

また2023年度の法改正による「新裁定制度」に係る周辺の動向を注視し適宜対応する。

Ⅲ 2024年度収支予算

正味財産増減予算書

2024年4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,000]	[1,000]	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	[1,000]	[1,000]	0
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
受取入会金	[300,000]	[300,000]	0
賛助会員受取入会金	300,000	300,000	0
受取会費	[77,980,000]	[77,680,000]	300,000
正会員受取会費	37,250,000	37,250,000	0
賛助会員受取会費	31,350,000	31,050,000	300,000
特別賛助会員受取会費	630,000	630,000	0
協賛会員受取会費	8,750,000	8,750,000	0
事業収益	[29,431,000]	[41,183,000]	△ 11,752,000
研究会会費収益	9,580,000	9,581,000	△ 1,000
ビジネス講座会費収益(アドバンス)	5,610,000	5,610,000	0
ビジネス講座会費収益(ベーシック)	1,720,000	1,550,000	170,000
特別講演会会費収益	660,000	660,000	0
著作権集中セミナー会費収益	2,820,000	2,820,000	0
出版物販売収益	8,051,000	20,170,000	△ 12,119,000
権利者探し広告掲載収益	990,000	792,000	198,000
受取補助金等	[29,410,170]	[69,103,168]	△ 39,692,998
その他受託収益	29,410,170	69,103,168	△ 39,692,998
受取寄付金	[12,512,000]	[11,198,000]	1,314,000
受取寄付金振替額	12,512,000	11,198,000	1,314,000
雑収益	[1,801,000]	[1,701,000]	100,000
受取利息収益	1,000	1,000	0
情報交換会会費収益	1,700,000	1,600,000	100,000
その他収益	100,000	100,000	0
経常収益計	151,436,170	201,167,168	△ 49,730,998
(2) 経常費用			
事業費	[154,021,300]	[186,154,410]	△ 32,133,110
給料手当	34,042,350	34,256,000	△ 213,650
賞与	5,462,100	5,400,000	62,100
出向者費	912,050	1,239,000	△ 326,950
臨時雇用費	7,706,000	6,532,000	1,174,000
退職給付費用	1,105,000	882,000	223,000
法定福利費	4,782,000	4,373,000	409,000
福利厚生費	12,750	14,000	△ 1,250
会議費	3,770,100	4,420,000	△ 649,900
旅費交通費	3,423,000	2,469,860	953,140
通信運搬費	5,768,470	5,361,620	406,850
減価償却費	2,108,000	1,948,000	160,000
消耗品費	7,687,730	3,384,500	4,303,230
印刷製本費	10,512,000	9,836,680	675,320
水道光熱費	1,654,000	1,657,000	△ 3,000
賃借料	20,171,150	20,172,000	△ 850
リース料	2,051,150	1,932,000	119,150
渉外費	880,000	0	880,000
諸謝金	14,028,000	10,194,000	3,834,000

科 目	当年度	前年度	増減
租税公課	1,266,500	1,266,000	500
資料購入費	7,712,000	23,150,000	△ 15,438,000
委託費	12,007,700	38,018,850	△ 26,011,150
支払手数料	605,200	570,900	34,300
出版物原価	4,604,000	6,916,000	△ 2,312,000
出版物献本	178,000	527,000	△ 349,000
出版物処分費	300,000	300,000	0
雑費	1,017,050	1,079,000	△ 61,950
雑損	255,000	255,000	0
管理費	[11,768,090]	[11,023,000]	745,090
役員報酬	40,000	40,000	0
給料手当	2,638,650	2,612,000	26,650
賞与	963,900	953,000	10,900
出向者費	160,950	218,000	△ 57,050
臨時雇用費	132,000	0	132,000
退職給付費用	195,000	155,000	40,000
法定福利費	588,500	557,000	31,500
福利厚生費	122,250	122,000	250
会議費	5,000	4,000	1,000
旅費交通費	10,000	10,000	0
通信運搬費	80,550	128,000	△ 47,450
減価償却費	372,000	343,000	29,000
消耗品費	747,420	258,000	489,420
水道光熱費	192,000	192,000	0
賃借料	2,339,850	2,339,000	850
顧問料	792,000	774,000	18,000
リース料	290,850	209,000	81,850
渉外費	1,690,000	1,690,000	0
租税公課	223,500	223,000	500
支払手数料	16,720	18,000	△ 1,280
雑費	121,950	133,000	△ 11,050
雑損	45,000	45,000	0
経常費用計	165,789,390	197,177,410	△ 31,388,020
評価損益調整前当期増減額	△ 14,353,220	3,989,758	△ 18,342,978
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,353,220	3,989,758	△ 18,342,978
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,353,220	3,989,758	△ 18,342,978
一般正味財産期首残高	226,303,806	222,314,048	3,989,758
一般正味財産期末残高	211,950,586	226,303,806	△ 14,353,220
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 12,512,000	△ 11,198,000	△ 1,314,000
指定正味財産期首残高	59,570,824	70,768,824	△ 11,198,000
指定正味財産期末残高	47,058,824	59,570,824	△ 12,512,000
III 正味財産期末残高	259,009,410	285,874,630	△ 26,865,220

正味財産増減予算書内訳表

2024年4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	〔 1,000 〕	〔 0 〕	〔 1,000 〕
基本財産受取利息	1,000		1,000
特定資産運用益	〔 1,000 〕	〔 0 〕	〔 1,000 〕
特定資産受取利息	1,000		1,000
受取入会金	〔 180,000 〕	〔 120,000 〕	〔 300,000 〕
賛助会員受取入会金	180,000	120,000	300,000
受取会費	〔 50,288,000 〕	〔 27,692,000 〕	〔 77,980,000 〕
正会員受取会費	22,350,000	14,900,000	37,250,000
賛助会員受取会費	18,810,000	12,540,000	31,350,000
特別賛助会員受取会費	378,000	252,000	630,000
協賛会員受取会費	8,750,000		8,750,000
事業収益	〔 29,431,000 〕	〔 0 〕	〔 29,431,000 〕
研究会会費収益	9,580,000		9,580,000
ビジネス講座会費収益(アドバンス)	5,610,000		5,610,000
ビジネス講座会費収益(ベーシック)	1,720,000		1,720,000
特別講演会会費収益	660,000		660,000
著作権集中セミナー会費収益	2,820,000		2,820,000
出版物販売収益	8,051,000		8,051,000
権利者探し広告掲載収益	990,000		990,000
受取補助金等	〔 29,410,170 〕	〔 0 〕	〔 29,410,170 〕
その他受託収益	29,410,170		29,410,170
受取寄付金	〔 12,512,000 〕	〔 0 〕	〔 12,512,000 〕
受取寄付金振替額	12,512,000		12,512,000
雑収益	〔 101,000 〕	〔 1,700,000 〕	〔 1,801,000 〕
受取利息収益	1,000	0	1,000
情報交換会会費収益	0	1,700,000	1,700,000
その他	100,000	0	100,000
経常収益計	121,924,170	29,512,000	151,436,170
(2) 経常費用			
事業費	〔 154,021,300 〕	〔 0 〕	〔 154,021,300 〕
給料手当	34,042,350	0	34,042,350
賞与	5,462,100	0	5,462,100
出向者費	912,050	0	912,050
臨時雇用費	7,706,000	0	7,706,000
退職給付費用	1,105,000	0	1,105,000
法定福利費	4,782,000	0	4,782,000
福利厚生費	12,750	0	12,750
会議費	3,770,100	0	3,770,100
旅費交通費	3,423,000	0	3,423,000
通信運搬費	5,768,470	0	5,768,470
減価償却費	2,108,000	0	2,108,000
消耗品費	7,687,730	0	7,687,730
印刷製本費	10,512,000	0	10,512,000
水道光熱費	1,654,000	0	1,654,000
賃借料	20,171,150	0	20,171,150
リース料	2,051,150	0	2,051,150
渉外費	880,000	0	880,000
諸謝金	14,028,000	0	14,028,000

科 目	公益会計	法人会計	合計
租税公課	1,266,500	0	1,266,500
資料購入費	7,712,000	0	7,712,000
委託費	12,007,700	0	12,007,700
支払手数料	605,200	0	605,200
出版物原価	4,604,000	0	4,604,000
出版物献本	178,000	0	178,000
出版物処分費	300,000	0	300,000
雑費	1,017,050	0	1,017,050
雑損	255,000	0	255,000
管理費	[0]	[11,768,090]	[11,768,090]
役員報酬	0	40,000	40,000
給料手当	0	2,638,650	2,638,650
賞与	0	963,900	963,900
出向者費	0	160,950	160,950
臨時雇用費	0	132,000	132,000
退職給付費用	0	195,000	195,000
法定福利費	0	588,500	588,500
福利厚生費	0	122,250	122,250
会議費	0	5,000	5,000
旅費交通費	0	10,000	10,000
通信運搬費	0	80,550	80,550
減価償却費	0	372,000	372,000
消耗品費	0	747,420	747,420
水道光熱費	0	192,000	192,000
賃借料	0	2,339,850	2,339,850
顧問料	0	792,000	792,000
リース料	0	290,850	290,850
渉外費	0	1,690,000	1,690,000
租税公課	0	223,500	223,500
支払手数料	0	16,720	16,720
雑費	0	121,950	121,950
雑損	0	45,000	45,000
経常費用計	154,021,300	11,768,090	165,789,390
評価損益調整前当期増減額	△ 32,097,130	17,743,910	△ 14,353,220
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 32,097,130	17,743,910	△ 14,353,220
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 32,097,130	17,743,910	△ 14,353,220
一般正味財産期首残高	226,303,806	0	226,303,806
一般正味財産期末残高	194,206,676	17,743,910	211,950,586
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 12,512,000	0	△ 12,512,000
指定正味財産期首残高	59,570,824	0	59,570,824
指定正味財産期末残高	47,058,824	0	47,058,824
III 正味財産期末残高	241,265,500	17,743,910	259,009,410